

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)

2025 年度 (2025 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

活動報告

0. マラウイ共和国の概況

1. マラウイ共和国での活動概要

2. マラウイ共和国パロンベ県の初等学校における

ライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成

3. 国内活動

4. 組織運営： 運営 / スタッフ / 財政



0. マラウイ共和国の概況

2023 年のサイクロン・フレディ、2024 年のエルニーニョによる干ばつと、マラウイ南部では自然災害が続いた。2025 年は、そのような大きな災害は報じられていない。しかし、パロンベ県では、サイクロン・フレディで多くの耕作地が失われたり、劣化したことの影響は解消されていない。住宅などの生活基盤も、十分に建て直せているとは言えない。また、土砂に埋まったヘルスセンターの再建も進んでいない。

経済的な厳しさは続いている。現地通貨クワチャの対米ドル為替レートは、銀行の公式レートと市中での実勢レートとが 2 倍の差がある状況だ。外貨がほぼないため、日本との往復に利用しえるエチオピア航空のマラウイ営業所では便の変更業務ができなくなっている。

輸入品の価格上昇や品不足が日常生活にも影響している。燃料や建材、食用油などの値上がりも続いている。パロンベ県ミゴウイ市場の周辺では、昼食時に食堂に入る人が少なくなった。多くの油を使うジャガイモのチップスは値上がりし、人々が大好きなのに買えなくなっていて、10 軒ほどあった屋台が 2 軒ほどの営業になっている。今は、茹でたサツマイモ、キャッサバや煮豆などを売る露店や屋台のほうの人気だ。ブランタイヤのスーパーでも、以前は見かけた輸入品が棚に並んでいないことがあり、外貨不足の影響を感じる。最大手のスーパーでは、南アフリカから輸入しているワインの棚が、全てなくなった。

2025 年は 9 月に大統領・総選挙が実施された。都市の商業従事者が、外貨不足に対する不満からデモを実施するなど、不穏な雰囲気もあり、緊張した選挙となった。その不満が投票行動に結びついたのか、現職のチャウエラ大統領が落選し、前職のムタリカ氏が当選した。政権交代は平和裏に実現した。

こうした状況の中で、多くの住民は、政府や国際機関による公共事業や食料支援、現金給付などのプログラムに参加しながら生活を支えているように見える。さまざまな援助の機会が提供され、住民がそ

れらをうまく活用しながら生活を続けているのかもしれない。当会は、パロンベ県でライフスキル教育を基盤とした活動を継続している。困難な状況の中でも、人びとが工夫しながら生活を続けている姿を見ながら、地域の人たちとともに活動を続けていきたいと思う。

1. マラウイ共和国での活動概要

当会は引き続き、2025 年度もマラウイ国パロンベ県で、JICA 草の根技術協力事業「ライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成」を実施した(2026 年 11 月まで 3 年間)。

県内 9 教育区のうち対象とする 4 教育区の初等学校全 43 校で、活動に取り組んでいる。まず、各校で保護者から父母リーダー候補 10 名を選抜してもらって、教育区ごとに集合型のライフスキル研修(全 12 回)を実施。父母リーダー研修は 2025 年度で完了した。研修後の父母リーダーの実践活動のひとつとして、学習会の開催を促している。学んだ知識や視点を活用して、保護者や地域の村人に、子どもが直面する課題を提起し改善を提案する。もうひとつは学校活動である。学校で直面している子どもの課題とその解決につながる、資機材費 100 米ドルでできる行動計画 1 を提案し、一般保護者と当会の了承を得て、開始する。当会は合意した資機材の学校への搬入と、必要に応じた専門家派遣を行なっている。

次に、各校校長にライフスキル教員 10 名を登録してもらい、教育区ごとに集合研修(全 10 回)を定員 5 名ずつで行なっている。研修を終えた教員にも、子どもの課題の解決につながる、資機材費 100 米ドルの行動計画 2 を提案し、父母リーダーとの協働で取り組んでもらっている。

教室の床、壁、屋根、窓、ドアの修理、トイレ補修や小用トイレ建設、机の修理、電灯設置など、ニーズに沿って学校活動が進んでいる。一方、父母リーダーによる学習会については、研修終了からしばらくは開催の努力が見られるが、さまざまな困難があつて、継続が難しいようだ。この状況を改善するために、2025 年度にチーフ研修を形成した。村の伝統権威であり、行政官であり、初等学校の重要な関係者でもあるチーフが、ライフスキルを理解し、父母リーダーの活動を積極的に支援するようになってほしいと考えた。各校で 10 名のチーフを選んでもらって、教育区ごとに概括的な理解を目指すライフスキル研修を 4 回実施している。

2. マラウイ共和国パロンベ県の初等学校における

ライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成

マラウイ共和国の初等学校では多くの子どもが最終学年の 8 年を修了できない。低学年では、教室不足が大きな理由である。雨が降ると授業は中止となる屋外や草ぶきの仮設、すし詰めに床に座る教室という状況で学び続けることが困難な子どもが少なくない。高学年では、女子の場合は家事、生理、早期結婚・妊娠、学習の遅れ、男子は畑仕事、出稼ぎ、早期結婚、学習の遅れ、と中退の理由はいろ

いろである。HIV／エイズの問題もあり、学校には陽性、また疑われる子どもがいる。

CanDoは2023年12月、JICA草の根技術協力事業として、パロンベ県の初等学校においてライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成事業を始めた。県の9教育区のうち4教育区を対象として、事業期間は3年間。父母リーダーへの研修とその後の活動形成、および教員への研修を行ない、父母リーダーと教員が共に課題解決に取り組むことを目指す。2025年度はチーフ研修を加えた。先行しているナゾンベ教育区(11校)とクランベ教育区(12校)にミテケテ教育区(8校)とコンゴロニ教育区(12校)が加わり、4教育区で活動した。



ライフスキルは、個々人が、日常生活の中で生じるさまざまな問題や要求に対して、効果的に対処できるようにする能力とマラウイ教育省は定義している。1996年にエイズ問題に対処する取り組みとして第4学年(8年制)に導入され、現在は第2学年から第8学年までの主要科目となっている。

2-1. 父母リーダーの育成と学校活動の形成

父母リーダー研修が完了しているナゾンベ教育区とクランベ教育区では、2024 年度に開始した課題改善のための行動計画 1*での学校活動を継続した。父母リーダーによる保護者向けの学習会の開催を促し、父母リーダーによる学習会のための新たな手順書を作成した。

ミテケテ教育区とコンゴロニ教育区では、ベースライン調査、合意形成を行なって、教育区ごとに全 12 回の集合研修を実施した。父母リーダー候補は各校 10 人で、初等学校で選抜してもらい、活動への参加意欲を確認している。研修は「ライフスキル」の教科書を題材にしていて、保健・医療(子どもの成長と健康、感染症予防、エイズ問題、プライマリヘルスケア)、社会福祉(子どもの権利、虐待や性被害・加害の予防、早期結婚や妊娠予防)、防災分野(洪水被害の予防)で、防災は 2023 年 3 月、サイクロン・フレディで深刻な被害を受けたことからテーマに加わっている。講師は各分野の行政官が担当する。7 月にミテケテ教育区、11 月にコンゴロニ教育区で完了した。

研修を修了したリーダーは、学校で直面している子どもの課題とその解決につながる、行動計画 1 を立案する。資機材費 100 米ドルでできる 2 つの活動を提案し、保護者、校長、村長が参加する会議で話し合って活動を 1 つ選び、学校で取り組む。当会は合意した資機材の学校への搬入と、必要に応じた専門家派遣を行なっている。ミテケテ教育区の 5 校で覚書を締結した。教室の床、壁、屋根、窓、ドアの修理、トイレ補修や小用トイレ建設、机の修理、電灯設置など、ニーズに沿って学校活動が進んでい

る。

修了したリーダーのもうひとつの実践活動として、研修で学んだ課題と対処の視点や方法を一般の保護者に伝える学習会を開催を当会は促している。さまざまな困難があり、当会ではチーフ研修(後述)の実施など、対応を検討している。コンゴロニ教育区は比較的活発だ。

* 父母リーダーによる行動計画を「1」、後述する教員による行動計画を「2」としている。

2-2. 教員研修と学校活動の形成

ライフスキル教育は主要科目となっているが、教員の技能の向上と子どもたちの課題解決に向けて、保護者との協力が必要ということから、ライフスキル教員に教育区ごとに集合研修を実施している。ライフスキル授業の改善、教員と父母リーダーとの協働関係の構築と子どもの課題への取り組みを促す。各校校長にライフスキル教員 10 名を登録してもらい、教育区ごとに集合研修(全 10 回)を定員 5 名ずつで実施する。4 月にナゾンベ教育区、9 月にクランベ教育区で完了した。

研修を終えた教員にも、子どもの課題の解決につながる、資機材費 100 米ドルの行動計画 2 を提案してもらい、父母リーダーとの協働で取り組む学校活動の準備を進めた。

ミテケテ教育区では、教員研修の実施に向けて、ベースライン調査としてライフスキル授業を観察し、生徒とライフスキル教員からの聞き取りを行ない、校長、ライフスキル教員との合意形成を完了した。

2-3. チーフ研修

父母リーダーによる学習会の開催が難しいという状況を改善するために、チーフ研修を形成した。村の伝統権威であり、行政官であり、初等学校の重要な関係者でもあるチーフが、ライフスキルを理解し、父母リーダーの活動を積極的に支援するようになってほしいと考えた。各校で 10 名のチーフを選んでもらって、教育区ごとに概括的な理解を目指すライフスキル研修を 4 回実施する。ナゾンベ教育区で実施した。

2-4. 父母リーダーの地域活動の形成

4 教育区で、保護者向けと同様、地域の村人に向けて、父母リーダーによる学習会を開催を促した。コンゴロニ教育区が比較的活発だった。

3. 国内活動

3-1. 広報

3-1-1. 会報『CanDo アフリカ』を発行: 3、6、9、12 月(4 回)―第 109 号 総会資料号/第 110 号 ラ

イブスキル教員と父母リーダーとの連携促進 他／第 111 号 チーフとライブスキル教員・父母リーダーとの連携促進 他／第 112 号 AI の活用 他(A5 判・8 または 6 ページ)

3-1-2. ウェブサイト: 準スタッフの募集、イベント・報告会の案内、資料室への掲載などで更新

3-1-4. ブログ: マラウイの活動月間報告を投稿

3-1-5. facebook: 準スタッフの募集、イベント・報告会の案内、マラウイでの活動報告を投稿(2026 年 3 月 6 日現在、フォロワー771 人)

3-1-6. 報告会: 10 月 17 日、「マラウイ総選挙／ライブスキル事業の近況」(対面とオンライン)—発表 永岡宏昌

3-1-7. イベントに出展: 2 月 6 日～17 日、台東区地域活団体パネル展(台東区生涯学習センター)／9 月 27 日～28 日、グローバルフェスタ JAPAN 2025(新宿住友ビル三角広場)

3-2. 他団体・機関との連携

- ・教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)会員を継続
- ・NGO・外務省定期協議会連携推進委員会 賛助会員を継続
- ・(特活)国際協力 NGO ネットワーク(JANIC)正会員として入会(JANIC の定款変更に伴い、団体協力会員の区分がなくなったため)

3-3. 活動経験の提供

- ・4～7 月、早稲田大学法学部の授業—永岡

4. 組織運営

4-1. 会員・年次総会・理事会

4-1-1. 会員・年次総会

- ・一般会員: 44 人(1 人増—入会 4 人／退会 3 人)
- ・賛助会員: 19 人(3 人減—退会 3 人) 計 63 人(2 人減)
- ・3 月 29 日、2025 年度年次総会を対面とオンラインで開催。2024 年度活動報告、2024 年度活動計算書(東京事務所会計報告)、2025 年度活動計画・予算を承認した。

4-1-2. 理事会—オンラインで開催

- ・第 1 回(1 月 4 日) 2024 年度活動報告暫定案と 2024 年 11 月現在の東京事務所の会計関係報告、2025 年度活動計画暫定案、2025 年度暫定予算案を審議。
- ・第 2 回(3 月 8 日) 年次総会議案の 2024 年度活動報告案、2024 年度活動計算書(東京事務所会計報告)案、2025 年度活動計画案・予算案を決定。
- ・第 3 回(7 月 26 日) 2024 年度ボランティア事務所の会計報告、2025 年 1 月～9 月の活動報告と東

京事務所の会計関係報告、7月～12月の活動計画を確認した。

4-2. 監査

- ・3月、東京事務所で監事による内部監査。
- ・6月、ブランタイヤ事務所で Chaula & Associates による会計監査。

4-3. スタッフ—国内

4-3-1. 東京事務所

- ・代表理事(兼 事業責任者)：永岡宏昌
- ・事務局長：佐久間典子
- ・国内オンライン業務—アルバイト：武村妃南(*1月～8月)

4-3-2. マラウイ派遣

- ・調整員：調整員 武村(～1月*)、野藤和花子(*9月～)
- ・準スタッフ：庄村萌々(～2月)、野藤和花子(3月～8月*)、川口凜(3月～9月)、内田宇宙(3月～8月)
- ・ボランティア：國枝信宏(11月～12月)

4-3-3. 出張

- ・永岡(事業責任者・開発専門家)：1月～4月、4月～5月、8月～9月、11月～12月

4-4. スタッフ・専門家—マラウイ

4-4-1. スタッフ：主任調整員 チクンブツォ／調整員 チャールズ、ウィリアム／調整員助手 オネスマス、ヤミカニ、リディア(経理担当)(～9月)、ボンウェル(～11月)、マリ

4-4-2 専門家：建設 A—カタンドウラ／同 C—カリエカ、ボンダニ、ペレヤ、ムランデ、バンダ
注) Aは活動形成の助言と実施の監督／Cは現場で技術指導

4-5. 財政

4-5-1. 支援および事業委託元機関・団体

- ・独立行政法人国際協力機構(JICA)草の根技術協力事業(パートナー型)：ライフスキル教育を基盤とした子どもの教育と健康・安全を保障する活動形成事業(事業期間は2023年12月1日～2026年11月30日)

4-5-2. 預託金

第6回 CanDo 預託金の募集を開始した(10月～)。預託期間は3年。

以上